

Ⅲ 平成26年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆4,580億円 (対前年度比 ▲4.2%)

震災対応分 6,469億円 (対前年度比 ▲12.8%)

通常分 8,112億円 (対前年度比 +4.0%)

総会計では 1兆8,396億円 (対前年度比 +0.3%)

震災対応分 6,500億円 (対前年度比 ▲12.6%)

通常分 1兆1,896億円 (対前年度比 +9.1%)

【一般会計】

震災対応分は対前年度比で947億円の減。投資的経費が、港湾建設復興費、災害公営住宅整備支援費等の復興関連事業費や災害復旧費の増などに伴い、前年度より959億円増加した一方、処理の完了により災害等廃棄物処理費が1,589億円の大幅減となったことなどによる。

通常分は、予算要求に当たり経常的行政経費等及び公共事業でキャップ・シーリングを設定するなど前年度に引き続いて緊縮型としたが、県税の収入増に伴い県税交付金等が増加したほか、公債費が増加。また、拓桃医療療育センター整備費や高等学校建設費を増額計上するなどした結果、対前年度比で314億円増加。

【特別会計】

震災対応分は16億円増。小規模企業者等設備導入資金特別会計において中小企業高度化資金貸付金が増加したことなどによる。通常分は681億円増。公債費特別会計において臨時財政対策債等の借換が増加したことなどによる。

【準公営企業会計】

震災対応分は港湾整備事業会計の災害復旧費の減などにより4億円減。通常分は港湾整備事業会計で元利償還金が減となった一方、流域下水道事業会計の建設費及び管理費が増加したことにより、微減。

【企業会計】

震災対応分は地域整備事業会計における災害復旧工事費が減。通常分は水道用水供給事業会計における建設改良費が減。

(単位：百万円，%)

区分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一般会計	1,521,306	1,458,042	▲63,264	95.8
うち 震災対応分	741,509	646,853	▲94,656	87.2
うち 通常分	779,797	811,189	31,392	104.0
特別会計	262,141	331,865	69,724	126.6
うち 震災対応分	56	1,664	1,608	2,991.7
うち 通常分	262,085	330,201	68,116	126.0
準公営企業会計	22,386	21,940	▲446	98.0
うち 震災対応分	1,509	1,082	▲428	71.7
うち 通常分	20,877	20,858	▲19	99.9
公営企業会計	27,814	27,735	▲79	99.7
うち 震災対応分	452	427	▲25	94.5
うち 通常分	27,362	27,308	▲54	99.8
計 (総会計)	1,833,647	1,839,582	5,935	100.3
うち 震災対応分	743,526	650,025	▲93,501	87.4
うち 通常分	1,090,121	1,189,556	99,436	109.1

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

<参考>

●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：百万円)

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計
一般会計	25,583	1,543,202	1,079,694	940,053	646,853	4,235,385
総会計	30,060	1,611,362	1,138,687	966,119	650,025	4,396,253

※H22年度からH24年度は最終現計予算額、H25年度は2月補正(第4号)後現計予算額

●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円, %)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
規模	8,257	8,186	8,149	7,985	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	
増減率	0.5	▲0.9	▲0.5	▲2.0	▲1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲9.6	▲4.2	
									※震災分を除く通常分	7,774	7,798	8,112
									増減率	▲7.5	0.3	4.0

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 2,579億円(対前年度比 +8.4%)

- ・個人県民税は、個人事業所得や給与所得の伸びが見込まれることなどから、対前年度比7.1%の増
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、全国的な景気の回復基調や、復興需要等により堅調な企業業績が見込まれることなどから、対前年度比10.8%の増
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は39億3千万円で対前年度比13.2%の増、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は16億3千万円で対前年度比3.0%の増
- ・地方消費税は、税率の引上げ(引上げ分の税収は全て社会保障施策に要する経費に充当)などにより、対前年度比16.0%の増
- ・軽油引取税は、復興事業等により軽油の需要が堅調に推移すると見込み、対前年度比6.6%の増

(単位：百万円, %)

区分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	67,671	72,468	4,797	107.1	個人所得増
法人二税	60,122	66,587	6,465	110.8	企業収益増
地方消費税	33,049	38,348	5,299	116.0	消費税率引上げ
軽油引取税	28,194	30,061	1,867	106.6	復興需要
その他の税	48,964	50,436	1,472	103.0	震災による非課税措置の終了に伴う自動車税の増収等
計	238,000	257,900	19,900	108.4	

2 地方譲与税

地方譲与税は407億円（対前年度比 +26.0%）

- ・地方法人特別譲与税は、景気の回復及び企業収益の増加などにより対前年度比29.0%の増

（単位：百万円，%）

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	29,613	38,199	8,586	129.0
その他の譲与税	2,659	2,455	▲204	92.3
計	32,272	40,654	8,382	126.0

3 地方交付税

地方交付税は2,668億円（対前年度比 +7.6%）

- ・普通交付税は、県税収入の増加などの影響により、対前年度比5.2%の減
- ・特別交付税のうち震災対応分は、港湾建設復興費や河川等災害復旧費など復旧・復興関連事業費の増加に伴い、対前年度比29.6%の増
- ・普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比7.3%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	155,000	147,000	▲8,000	94.8
特別交付税	92,900	119,800	26,900	129.0
うち 震災対応分	91,000	117,900	26,900	129.6
うち 通常分	1,900	1,900	0	100.0
地方交付税計	247,900	266,800	18,900	107.6
うち 震災対応分	91,000	117,900	26,900	129.6
うち 通常分	156,900	148,900	▲8,000	94.9

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	155,000	147,000	▲8,000	94.8
臨時財政対策債	68,000	59,800	▲8,200	87.9
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨財債)	223,000	206,800	▲16,200	92.7

4 県債

県債は 964 億円（対前年度比 ▲14.8%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比12.1%減の598億円
- ・退職手当債は引き続き計上せざるを得ない状況であり、計上額は対前年度比1.4%減の72億円
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、「地域の元気臨時交付金」（約80億円）の活用や災害援護資金貸付の減などの要因により、対前年度比24.0%の減
- ・建設地方債のうち、通常の充当率を上回る部分などに充当する行政改革推進債等は、充当対象事業の減により、対前年度比6.7%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	68,000	59,800	▲8,200	87.9
退職手当債	7,300	7,200	▲100	98.6
建設地方債等	37,794	29,372	▲8,422	77.7
通常債	33,644	25,559	▲8,085	76.0
災害復旧債	1,265	1,120	▲145	88.5
行政改革推進債等	2,885	2,693	▲192	93.3
計	113,094	96,372	▲16,722	85.2

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

5 その他の歳入

- ・国庫支出金は、復旧・復興関連の投資的経費の増に伴い、災害復旧費国庫負担金や社会資本整備総合交付金が増加したことなどにより、対前年度比21.2%の増
- ・諸収入は、前年度に1,589億円計上していた災害等廃棄物処理事業の受託収入がほぼ全額減少したことなどにより、対前年度比45.9%の減
- ・繰入金は、東日本大震災復興交付金基金からの繰入が減となったことなどにより、対前年度比5.2%の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金446億円、緊急雇用基金418億円、地域医療再生基金147億円、地域整備推進基金145億円等
- ・財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から100億円。これにより平成26年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金245億円、県債管理基金（一般分）197億円の計442億円となり、平成24年度末残高から70億円減少（※平成25年度2月補正予算見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	294,735	357,224	62,488	121.2
うち 震災対応分	224,378	284,469	60,092	126.8
うち 通常分	70,358	72,755	2,397	103.4
諸収入	360,478	194,998	▲165,480	54.1
うち 震災対応分	281,973	112,832	▲169,141	40.0
うち 通常分	78,505	82,166	3,661	104.7
繰入金	172,365	163,402	▲8,963	94.8
うち 震災対応分	136,955	124,265	▲12,690	90.7
うち 通常分	17,409	29,136	11,727	167.4
うち 財源対策分	18,000	10,000	▲8,000	55.6

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円, %)

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	400,135	408,989	8,854	102.2
人件費	265,349	262,585	▲ 2,764	99.0
扶助費	32,981	34,089	1,108	103.4
公債費	101,804	112,315	10,511	110.3
投資的経費	429,431	525,332	95,901	122.3
補助事業	340,109	427,519	87,410	125.7
単独事業	57,704	68,775	11,071	119.2
国直轄事業	31,618	29,038	▲ 2,580	91.8
一般行政経費	621,679	439,672	▲ 182,007	70.7
県税交付金等	70,061	84,049	13,988	120.0
合 計	1,521,306	1,458,042	▲ 63,264	95.8

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 4,090億円 (対前年度比 +2.2%)

- ・歳出全体に占める構成比は28.1%
- ・人件費は、退職手当算定に係る調整率の引下げや給与構造改革に伴う経過措置額の減額などにより、対前年度比1.0%の減
- ・扶助費は、障害福祉サービスに係る介護給付及び訓練給付の自然増などにより、対前年度比3.4%の増
- ・公債費は、県債元金償還金の増により、対前年度比10.3%の増

2 投資的経費

投資的経費は 5,253億円 (対前年度比 +22.3%)

- ・対前年度比で959億円増加し、震災前に編成した平成23年度当初予算(1,001億円)との比較では5.3倍となる過去最高額。災害に強い県土づくりに向けた復旧・復興関連事業の早期かつ着実な実施のための所要額を計上。
- ・補助事業は、対前年度比25.7%の増。災害復旧費が河川等災害復旧費の増などにより対前年度比432億円増の2,297億円となり、公共事業は土地改良や港湾建設などの事業費の増加により、369億円増の1,481億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、拓桃医療療育センター整備費や県立学校整備費を増額計上したことにより、前年度比73億円増の497億円
- ・単独事業は、対前年度比19.2%増。通常分の公共事業についてマイナス5%のシーリングを設定し抑制を図るなどしたが、公共事業及び災害復旧事業以外のその他分で、災害公営住宅整備支援事業(受託)が増加
- ・国直轄事業は、事業量の減や国の手厚い財政支援措置による地方負担の軽減等を見込み、全体では対前年度比8.2%の減

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	340,109	427,519	87,410	125.7
公 共 事 業	111,256	148,111	36,855	133.1
災 害 復 旧 事 業	186,472	229,666	43,194	123.2
そ の 他 (国基金事業を含む)	42,381	49,742	7,361	117.4
単 独 事 業	57,704	68,775	11,071	119.2
公 共 事 業	9,170	9,493	323	103.5
災 害 復 旧 事 業	6,226	8,808	2,582	141.5
そ の 他	42,308	50,474	8,166	119.3
合 計	397,813	496,293	98,480	124.8
公 共 事 業	120,426	157,603	37,177	130.9
災 害 復 旧 事 業	192,698	238,474	45,776	123.8
そ の 他	84,689	100,216	15,527	118.3

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	25,752	23,471	▲ 2,281	91.1
農 林 水 産 省 所 管 分	5,866	5,568	▲ 298	94.9
うち土地改良償還負担金	4,512	3,973	▲ 539	88.1
合 計	31,618	29,038	▲ 2,580	91.8
土地改良償還負担金除きの実質	27,106	25,065	▲ 2,041	92.5

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 4,397億円 (対前年度比 ▲29.3%)

- ・震災対応分は、災害等廃棄物処理費が1,589億円の大幅減となったほか、中小企業経営安定資金貸付金、災害援護費や応急救助費が減少したことなどにより、対前年度比48.9%減の1,961億円
- ・通常分は、震災対応分への財源シフトを図るため経常経費等にマイナス5%のシーリングを設定し抑制に努めたが、子ども・子育て支援施策の充実や国民健康保険財政健全化対策費など社会保障関係経費の増等により、対前年比2.3%増の2,436億円

VI 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略に基づき、歳入面の取組、歳出面の取組を着実に実施
- ・平成26年度は、限られた財源を可能な限り震災対応に優先的に配分するため、通常の事務事業の徹底的な見直しを継続するなど、更なる財源確保対策を実施したが、極力発行しないことが望ましい退職手当債72億円の活用が必要

【効果額】

(単位:億円)

取組	平成26年度 財源確保策	主な内容
安定した歳入基盤の確立	5	県税収入等の未収金の縮減4億円 広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
県有資産の活用	5	未利用地等の売却・貸付け3億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	99	退職手当債の活用72億円 行政改革推進債の活用27億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	59	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制40億円 予算削減率設定等の継続19億円
計	168	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足100億円については、財政調整関係基金の取崩しで対応